

ニッセイ・ケイマン・トラスト ー

JPX日経400ジャパン・ファンド

米ドル建 米ドルヘッジクラス

ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／追加型

交付運用報告書

作成対象期間 第9期
(2023年5月1日～2024年4月30日)

その他の記載事項
運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<https://www.sc.mufig.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

当ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社までお問い合わせください。

管理会社
**ルクセンブルク三菱UFJ
インベスターサービス銀行S.A.**

代行協会員
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、ニッセイ・ケイマン・トラスト ー JPX日経400
ジャパン・ファンド(以下「当ファンド」といいます。)は、
このたび、第9期の決算を行いました。

当ファンドの投資目的は、成長が期待される日本
企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な
成長を図ることです。当期につきましてもそれに沿っ
た運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し
上げます。

また、当ファンドは2025年8月8日に終了し、償還と
なりますことをお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い
申し上げます。

第9期末	
1万口当たり純資産価格	125.05米ドル
純 資 産 総 額	21,762,146.17米ドル
第9期	
騰 落 率	42.88%
1万口当たり分配金合計額	28.00米ドル

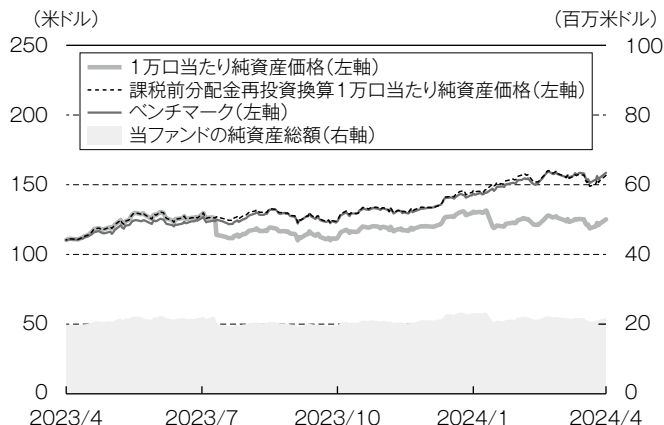
(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2)1万口当たり分配金合計額は、税引前の1万口当たり分配金の合計額を記載しています。以下同じです。



《運用経過》

【当期の1万口当たり純資産価格等の推移について】



第8期末の 1万口当たり純資産価格	109.67米ドル
第9期末の 1万口当たり純資産価格	125.05米ドル
第9期中の 1万口当たり分配金合計額	28.00米ドル
騰落率	42.88%

* 課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時に当ファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

* 課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格およびベンチマークは、第8期末の1万口当たり純資産価格を起点として計算しています。

* 当ファンドは、税引後配当込JPX日経400ドルヘッジ指数をベンチマークとしますが、当ファンドの受益証券1万口当たり純資産価格は、必ずしもベンチマークに関連して推移するものではなく、当ファンドの騰落率がベンチマークの騰落率と関連することは保証されません。以下同じです。

■1万口当たり純資産価格の主な変動要因

当期の国内株式市場は堅調な米国経済と円安に支えられ上昇しました。

期初は円安進行により国内企業の堅調な業績が期待されたことから、外国人投資家の日本株買い入れが進行し上昇しました。2023年7月以降も4～6月期の良好な企業決算が評価され上昇基調が続きました。

9月から10月にかけては、米国の金利上昇などを受け半導体関連銘柄を中心に株式市場は軟調に推移しましたが、10月以降は人工知能(AI)の中長期的な需要拡大期待が高まったことにより、半導体関連銘柄を中心に相場は上昇基調となりました。2024年4月に入ると、エネルギー価格の上昇などでインフレ長期化と利下げ時期の後ずれが意識され株式市場は下落しましたが、前期末と比較すると1万口当たり純資産価格は42.88%上昇して当期末を迎えました。



■ベンチマークについて

ベンチマークは「税引後配当込JPX日経400ドルヘッジ指数」です。「税引後配当込JPX日経400ドルヘッジ指数」とは、「JPX日経400為替ヘッジ指数」の一つで、海外の投資家が為替リスクを回避しつつ、ドル建てで「JPX日経インデックス400」に投資する際のベンチマークとして開発された指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」といいます。）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。当ファンドは、管理会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

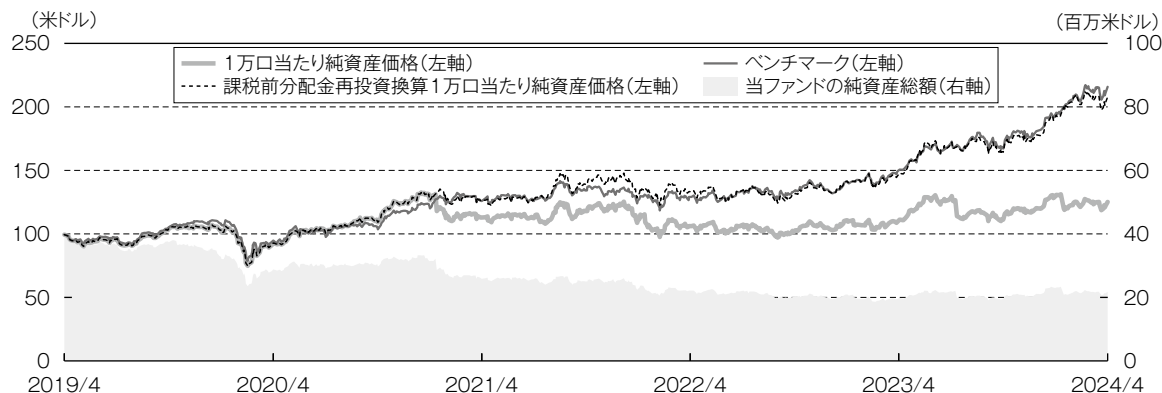
【費用の明細】

項 目		項目の概要
当ファンドの管理報酬等		純資産価額の年率1.53% (ただし、年間の最低報酬が適用されることがあります。)
内 訳	管理報酬 管理事務代行報酬 名義書換事務代行報酬 保管報酬	純資産価額の年率0.12% (四半期毎に後払い)
	投資顧問報酬	純資産価額の年率0.63% (四半期毎に後払い)
	受託報酬	純資産価額の年率0.03% (四半期毎に後払い) (最低年間報酬10,000米ドル)
	販売報酬	純資産価額の年率0.70% (四半期毎に後払い)
	代行協会員報酬	純資産価額の年率0.05% (四半期毎に後払い)
その他の費用(当期)		0.36% 専門家報酬、監査費用、副保管報酬等

(注)各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額を当ファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。



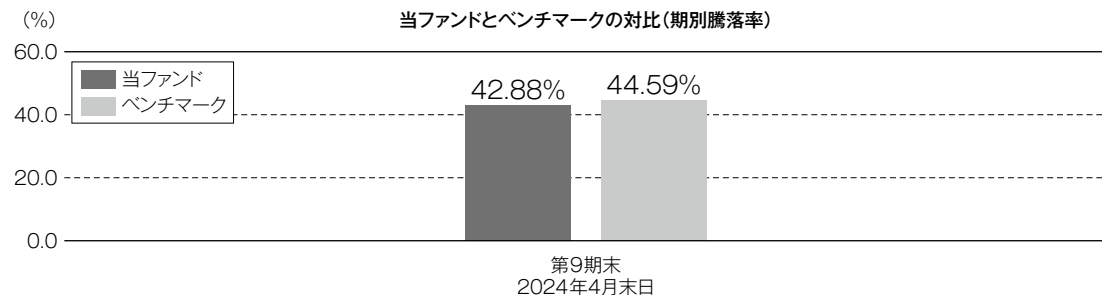
【最近5年間の1万口当たり純資産価格等の推移について】



	第4期末 (2019年 4月末日)	第5期末 (2020年 4月末日)	第6期末 (2021年 4月末日)	第7期末 (2022年 4月末日)	第8期末 (2023年 4月末日)	第9期末 (2024年 4月末日)
1万口当たり純資産価格 (米ドル)	99.51	92.83	111.99	106.05	109.67	125.05
1万口当たり分配金合計額 (米ドル)	—	0.00	14.00	13.00	6.00	28.00
騰落率 (%)	—	-6.71	34.96	6.29	9.35	42.88
ベンチマーク騰落率 (%)	—	-4.73	32.83	2.58	15.52	44.59
純資産総額 (千米ドル)	38,929	28,817	25,825	22,094	19,549	21,762

(注) 課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格およびベンチマークは、第4期末の1万口当たり純資産価格を起点として計算しています。

【ベンチマークとの差異】



当ファンドとベンチマークの騰落率の差異の状況および要因について

当期の課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格騰落率は+42.88%となり、ベンチマーク騰落率(+44.59%)を下回りました。

これは高金利環境が当初の想定以上に長引く中、グロース特性が嫌気されて株価が軟調に推移したソニーグループやキーエンス(ともに電気機器)、ロート製薬(医薬品)等を保有していたことによるものです。



【投資環境について】

当期の国内株式市場は円安の恩恵を受ける自動車や商社銘柄、及びデータセンター投資拡大の恩恵を受ける半導体関連銘柄等に牽引され上昇しました。

今後の金融政策に関しては、主要国の中ではエネルギー価格の落ち着いた欧州で先行して利下げが始まっており、徐々に米国の利下げが意識される局面に入っています。一方、日本については追加利上げの可能性が高まっており、これまで続いていた円安基調に変化が生じるのか注意が必要です。日本企業はこれまでは自動車銘柄等を中心に円安の恩恵により業績を拡大してきましたが、今後は為替に頼らず業績拡大に期待が持てる銘柄の選別が重要な場面になると考えます。また、AI技術の進歩により半導体関連銘柄の株価が期待先行で上昇していますが、市場の期待を上回る業績成長を示せる銘柄がどうかの見極めが必要になると考えます。

一方、中東情勢や米大統領選挙の行方などの地政学リスクがくすぶっており、株式市場への悪影響が懸念されます。また、インフレが長期間継続したことの悪影響も懸念されます。これらの外部環境には注意が必要ですが、中長期の成長シナリオが不変な銘柄や個々の経営努力により収益力の回復が期待できる銘柄には投資妙味があると考えます。

【ポートフォリオについて】

成長が期待される日本企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業取材等を行い、徹底した調査・分析に基づき、構造的な背景から自己資本利益率(ROE)・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。また、円建て資産については、原則として米ドルヘッジ(円売り／米ドル買いの為替取引)を行いました。

【分配金について】

当期(2023年5月1日～2024年4月30日)の1万口当たり分配金(税引前)は下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1万口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1万口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1万口当たり純資産価格	1万口当たり分配金額 (対1万口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1万口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2023年8月10日	114.06	13.00 (10.23%)	19.97
2024年2月13日	120.10	15.00 (11.10%)	21.04

(注1)「対1万口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1万口当たり純資産価格比率(%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1万口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1万口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1万口当たり分配金額

(注2)「分配金を含む1万口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1万口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落日における1万口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1万口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1万口当たり純資産価格

(注3) 2023年8月10日の直前の分配落日(2023年2月10日)における1万口当たり純資産価格は、107.09米ドルでした。



《今後の運用方針》

今後も、個別企業への取材や徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にJPX日経インデックス400(配当込み)の動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

《お知らせ》

該当事項はありません。

《ファンドの概要》

ファンド形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託
信託期間	当ファンドは、2015年7月24日に運用を開始し、原則として2025年8月8日に終了します。ただし、早期に終了することがあり、または、管理会社が受託会社と協議の上管理会社の裁量により、もしくは管理会社および受託会社の同意の上当ファンドの受益者決議により、存続期間を延長することがあります。
運用方針	当ファンドの投資目的は、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることにあります。
主要投資対象	JPX日経インデックス400構成銘柄および同指数に採用が見込まれる銘柄の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。
ファンドの運用方法	● 銘柄選定にあたっては、ROEの水準および変化、利益の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。 中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし、株式運用を行います。 ■ 当ファンドの株式運用は、ニッセイアセットマネジメント株式会社が行います。 ● 円建て資産について、原則として米ドルヘッジ(「円売り／米ドル買い」の為替取引)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。 ■ 主に通貨間の金利差要因による為替ヘッジプレミアム／為替ヘッジコストが生じます。
主な投資制限	● 同一銘柄の株式への投資割合は、当ファンドの純資産価額の10%以下とします。 ● 原則として、残存借入総額が当ファンドの純資産価額の10%を超える場合、借入は禁止されます。 ● 投資対象の購入、投資および追加の結果、金融商品取引法第2条第1項に規定される「有価証券」の定義に該当しない資産が当ファンドの純資産価額の50%超を構成することとなる場合、かかる投資対象の購入、投資および追加を行いません。
分配方針	管理会社は、その裁量により、経費控除後の利子収入、配当金またはその他の収益、売買益(評価益を含みます。)および分配可能な元本から、2016年2月以降(または、管理会社が決定するこれより後の年および／または月以降)、毎年2月10日および8月10日(ただし、当該日が営業日でない場合には翌営業日)に分配を宣言することができます。 上記は、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。



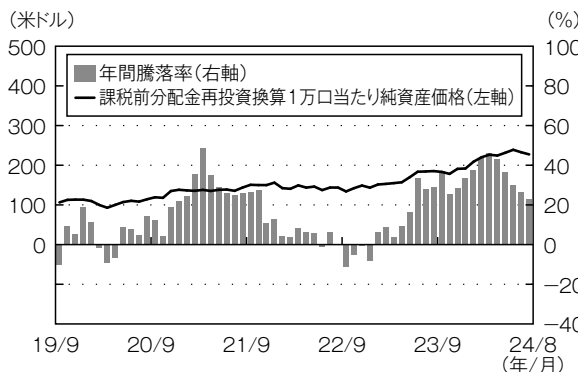
《参考情報》

【ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較】

グラフは、当ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

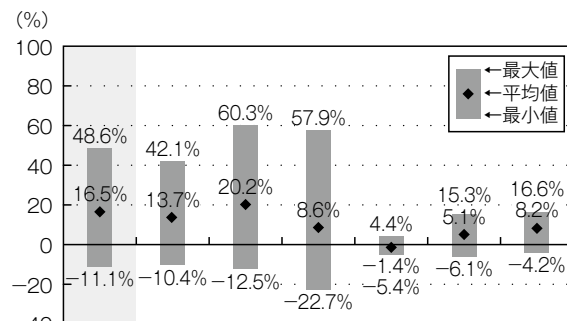
当ファンドの課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

2019年9月～2024年8月の5年間に於ける当ファンドの課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。



当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、左のグラフと同じ期間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、当ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

出所: Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

※課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時に当ファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

※当ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。

※代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。

※当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。

※当ファンドの課税前分配金再投資換算1万口当たり純資産価格および年間騰落率は、実際の1万口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※当ファンドの年間騰落率は、米ドル建てで計算されており、円貨に換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

※当ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

●各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)

新興国株・・・S&P新興国総合指数

日本国債・・・ブルームバーグE1年超日本国債指数

先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。



《ファンドデータ》

【当ファンドの組入資産の内容】

(第9期末現在)

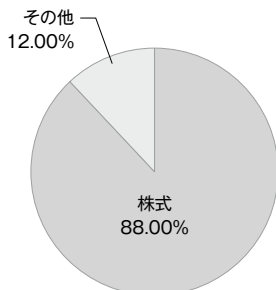
●組入上位資産

(組入銘柄数: 40銘柄)

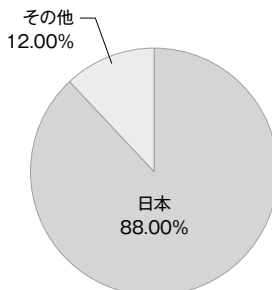
上位10銘柄	組入比率(%)
日立製作所	6.91
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.36
東京海上ホールディングス	5.07
キーエンス	4.52
リクルートホールディングス	4.03
三井住友フィナンシャルグループ	3.91
三菱商事	3.40
トヨタ自動車	3.19
東京エレクトロン	2.97
丸紅	2.91

(注) 組入比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下円グラフも同様です。

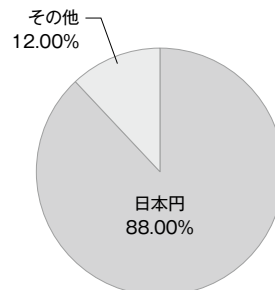
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 上記円グラフには、四捨五入した比率を記載しているため、全資産の比率の合計が100.00%にならない場合があります。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

項 目	第9期末
純 資 産 総 額	21,762,146.17米ドル
発 行 済 口 数	1,740,222,020口
1万口当たり純資産価格	125.05米ドル

第9期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
286,340,166 (286,340,166)	328,678,513 (328,678,513)	1,740,222,020 (1,740,222,020)

(注) () の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。